

岐阜・虐待対策悲劇を教訓に

素早い初動対応に期待

児童虐待への対応を巡っ

ては、児童相談所と警察など関係機関の連携不足が、最悪の事態を招く事件が相次ぎ、連携の強化が課題になっていた。各機関が同じ部屋に集う岐阜県の新たな取り組みは、最新の情報を常に共有することで危険度の適切な評価や素早い初動対応につながり、専門家は「画期的」と評価する。〓

〇面参照

二〇一八年、東京都目黒区で五歳の女兒が虐待死した事件では、児相が虐待の情報を把握しながら、警視庁へ情報提供がなされないうちに女兒が死亡。一九年に千葉県野田市で小学四年生の女兒が死亡した事件でも、市から児相に情報が伝わっていなかった。こうした事件を教訓に、

児相と警察で虐待情報を全

件共有する取り組みが各地で進む。ただ、こうした仕組みが導入されていた大阪府でも今年八月、摂津市で三歳の男児を殺害したとして母親の交際相手が逮捕される事件が発生。市は府警と情報を共有していなかった。虐待の疑いがある情報が寄せられても、切迫度を誤

って判断し、手をこまねいているうちに事態が悪化するケースが目立つ。

元愛知県警警務部長で、児童虐待防止に取り組むNPO法人「シンクキッズ」(東京)代表理事の後藤啓二弁護士は「全件共有でも一定の時間差は生じる」と指摘。「児相と警察が同じ事務所に入り、一緒に調査する形は英国で実践されており理想的だ。日本では聞いたことがない。時間差なしで最新の情報が常に共有でき、適切なりスク評価やスムーズな初動対応につながる」と期待する。